

経済波及効果過去1331事例の分析レポート発売のご案内

弊社(株)コミュニケーション科学研究所は、1977年に設立以来、企業と消費者の間のコミュニケーション問題、もう一方では、地方自治体と住民のコミュニケーションの課題解決に関心を向けて、消費者の意識調査や地域住民の生活意識に関する調査を追求してきました。

これらの諸々の調査活動の傍ら、「地域活性化」の課題にも取り組み、その中で、地域におけるイベントや新規事業開発に伴う「経済波及効果」の分析についても取り組んできました。

当社では、1970年代に活動開始以来、さまざまな地域活性化事業にともなう「経済効果」の分析に取り組むとともに、新聞等に発表される「経済効果」の事例を収集し、さまざまな事例の傾向を分析してまいりました。

これらの成果をふまえて、昨年、1985年～2023年までに発表された「経済効果」の事例を856例対象に分析しました。

本年は、1985年～2025年までの新聞発表事例を調査し、1331事例に増加充実させて再度分析を加え、第2回レポートを編集しました。

以下は目次などをまとめましたので、ご覧いただき、ご購入賜りますようお願い申し上げます。

また、報告書の内容その他につきまして、もう少し踏み込んだ内容等のご質問がありましたら、当研究所にお問い合わせをいただきますようお願い申し上げます。

(E-mail:sunohara@csi-net.co.jp TEL:03-6709-8420(代))

2026年9月

(株)コミュニケーション科学研究所

代表取締役 春原豊司

「経済波及効果の事例研究」

次のタイトルで分析レポートを出版しました。

地域活性化と経済波及効果の分析 2026年版

A 4 版 226頁 定価18,000円（税別）

目 次

第I章 経済波及効果分析について	11ページ
第II章 全国1331事例データベース 基本分類別 時期別 地域別 総合効果額の分析	25ページ
第III章 特徴あるプロジェクトの地域分布	63ページ
第IV章 第IV章 2025年の特別分析	93ページ
第V章 事例データベース	113ページ
	全226ページ

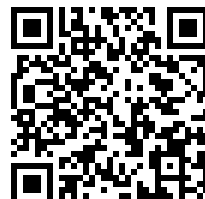
◇ 中心テーマは1985年～2025年までの「経済波及効果分析」の事例1331件の分析です。

◇ 調査分析は(株)コミュニケーション科学研究所の春原豊司が中心となって実施しました。

※当社ホームページも参照してください。

<https://www.csi-net.co.jp/>

<https://csi-net.co.jp/cms/keizaikouka>



『地域活性化と経済波及効果の分析』2026年版

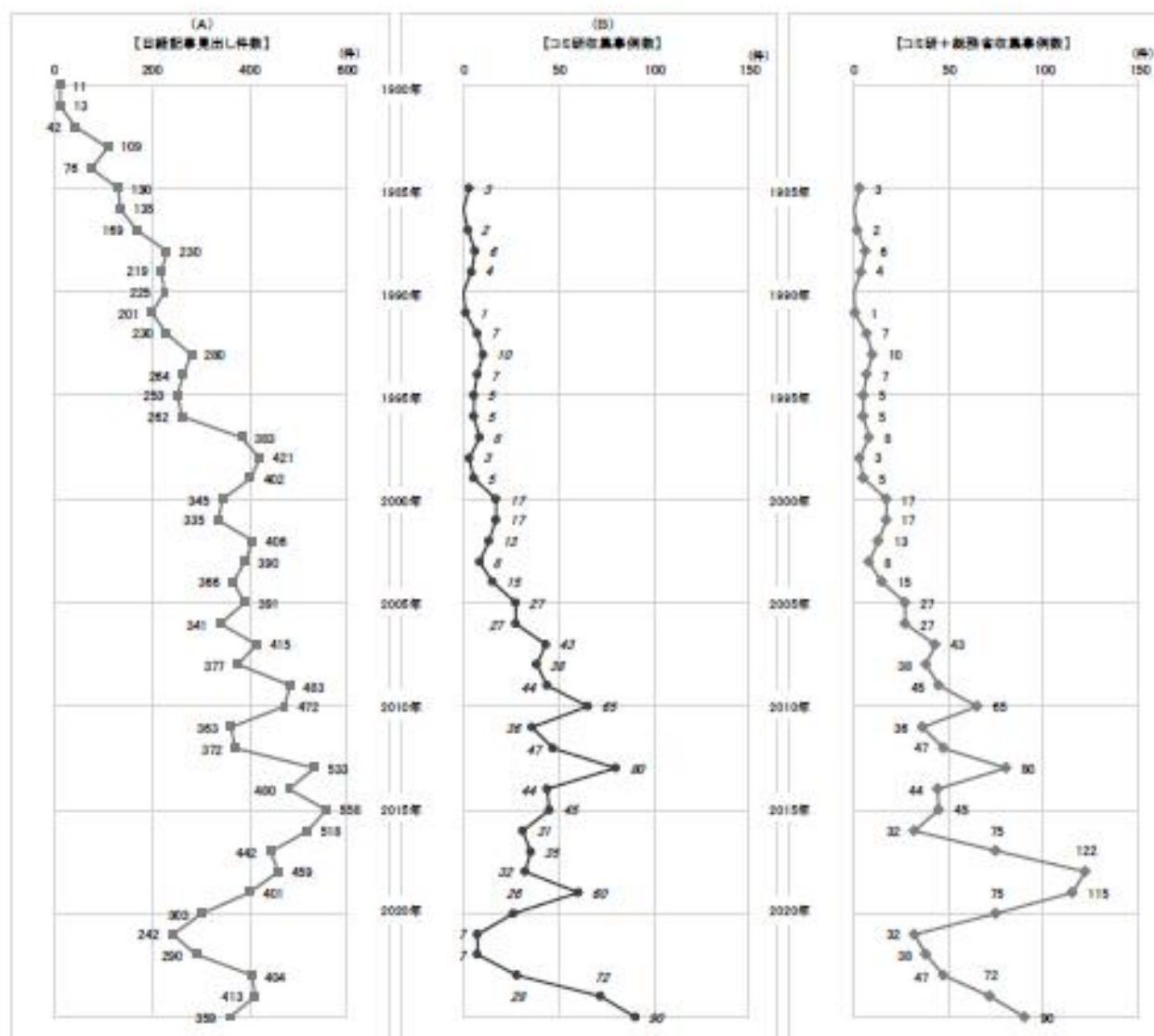
目 次

■はじめに	3	第III章 特徴あるプロジェクトの地域分布	63
〔1〕地域活性化と経済波及効果	7	1. 全県・特定都市観光客／クルーズ船	63
〔2〕1980～2025年に実施された全国での経済波及効果 1331事例について	8	（1）全県観光客	63
第I章 経済波及効果分析について	11	（2）特定都市観光客	65
1. 経済波及効果とは	11	（3）クルーズ船・港湾	67
（1）経済波及効果分析の原理	12	2. 新幹線／空港／企業誘致	70
（2）経済効果の計算	12	（1）新幹線整備	70
（3）一次波及効果と二次波及効果	13	（2）空港開設	72
2. 経済効果分析の結果	13	（3）企業誘致	74
（1）会議、関連イベント開催に伴う事業費による経済波及効果	13	3. アリーナ・スタジアム建設	76
（2）参加者等の県内滞在中の消費支出による経済波及効果	13	4. 伝統祭礼	79
3. 経済波及効果計算の考え方	14	5. 万博・地方博	83
（1）経済波及効果の計算方法	14	6. マラソン・市民マラソン	85
（2）経済波及効果の計算過程	14	7. NHK大河ドラマ	87
4. 経済波及効果の計算プロセス	15	8. 文化祭	89
（1）交流人口による経済波及効果	15	9. 世界遺産	91
（2）交流人口による観光消費の経済波及効果計算プロセス ..	16	第IV章 2025年の特別分析	93
第II章 全国1331事例データベース 基本分類別 時期別 地域別 総合効果額の分析	25	1. 大阪・関西万博発案から開催までの経緯	93
◇2026年版の新しい事例数について	25	2. 主催者の開催の狙い	94
1. 基本分類別にみた特徴	27	3. 大阪・関西万博に関する人々の評価	96
（1）基本分類別（カテゴリ別）にみた経済効果事例	27	4. 大阪・関西万博のパビリオンの人気	104
（2）10の基本分類構成比並びに時系列の展開	28	5. 2025年大阪・関西万博の経済波及効果	108
（3）10の基本分類の主な内訳	29	第V章 事例データベース	113
（4）カテゴリ10分類の構成比	42	1. 時期別データベース	119
2. 時期別にみた特徴	43	2. 分類別データベース	173
3. 地域別にみた特徴	51		
（1）地域（都道府県）別事例件数	51		
（2）全国都道府県別事例件数	52		
（3）上位都道府県のカテゴリ別件数	53		
4. 総合経済効果からみた特徴	55		
（1）経済波及効果の計算方法	55		
（2）総合効果の概要	57		
（3）小項目別にみた総合効果	58		
（4）誘発倍率	60		

「日経記事見出し」と「本レポート事例数」との相関について

本レポートで採集してきた「経済波及効果分析事例数」は、母集団が推定できていないが、下のグラフと相関関係とを比較すると次のことが考えられる。

新聞記事で取り上げられた「経済効果事例」は1980年頃はゼロからスタートとして、2015年でピークに達しているが、その後2020年のコロナ発生にかけて減少傾向となっている。これに対して、当研究所の事例採集数は、2019年がピークとなっており、両者の相関係数は0.83となっており、だいたい傾向としては、記事の件数と事例数とは比例している。これに対して、2017年から2025年までは当研究所の採集した事例と総務省が採集・発表した事例を加えたもので、この全事例1331件との相関係数は0.81とやや精度が低くなっている。



●相関係数

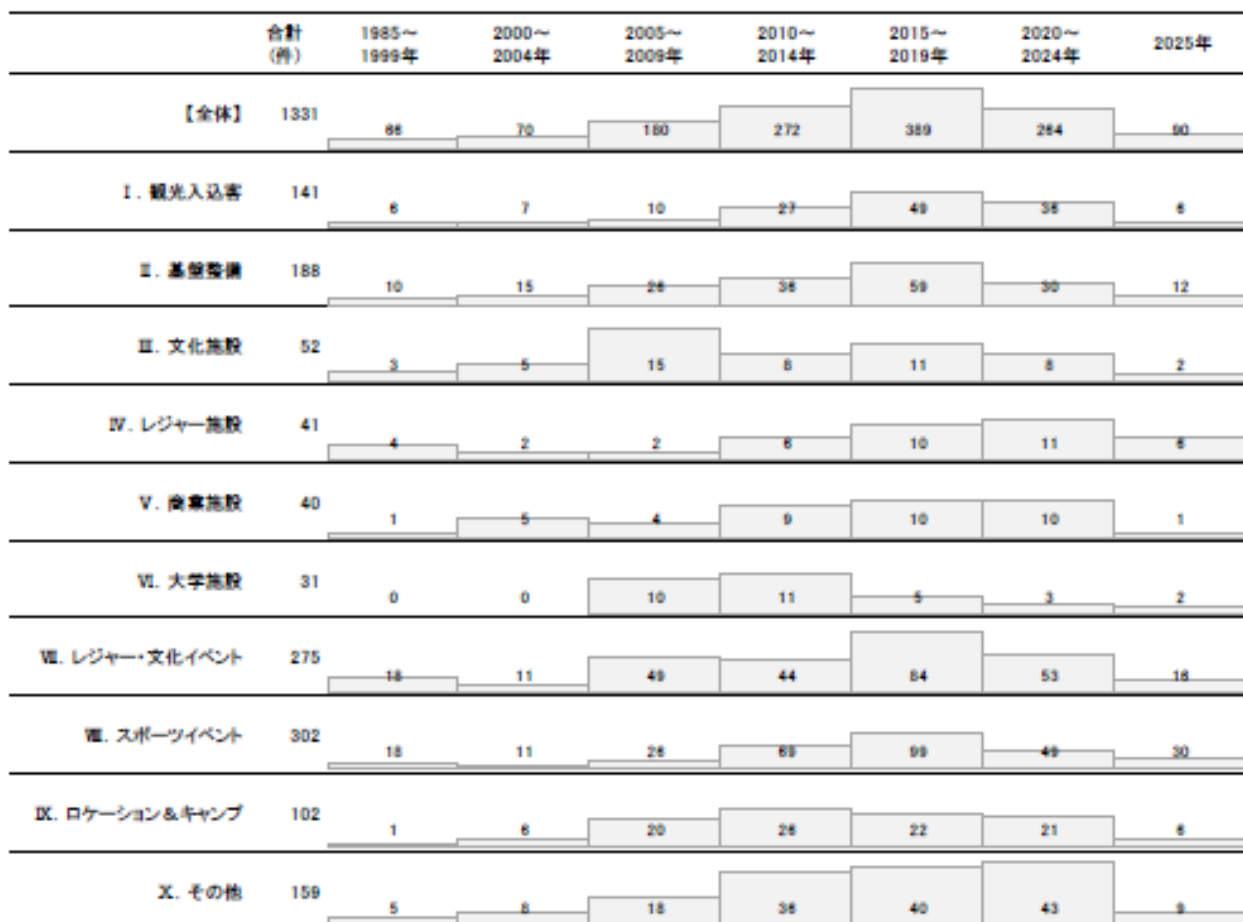
(1985～2025年)		
	(A) 日経記事見出し件数	(B) コミ研収集事例数
(A) 日経記事見出し件数	1	
(B) コミ研収集事例数	0.825945197	1

(1985～2025年)		
	(A) 日経記事見出し件数	コミ研+総務省収集事例数
(A) 日経記事見出し件数	1	
コミ研+総務省収集事例数	0.810286684	1

(3) 10の基本分類の主な内訳

10分類について、1985年から年代別に整理したものが下のグラフである。全体としては、2015～2019年が1331事例中389事例と最も多く、2020～2024年は、趨勢としては増加が期待されたが、主としてコロナの発生により伸びはとまっている。

大分類別にみると、「観光入込客」「基盤整備」「レジャー・文化イベント」「スポーツイベント」「ロケーション&キャンプ」なども2015～2019年がピークとなっている。「文化施設」は2005～2009年と早い時期にピークがきている。



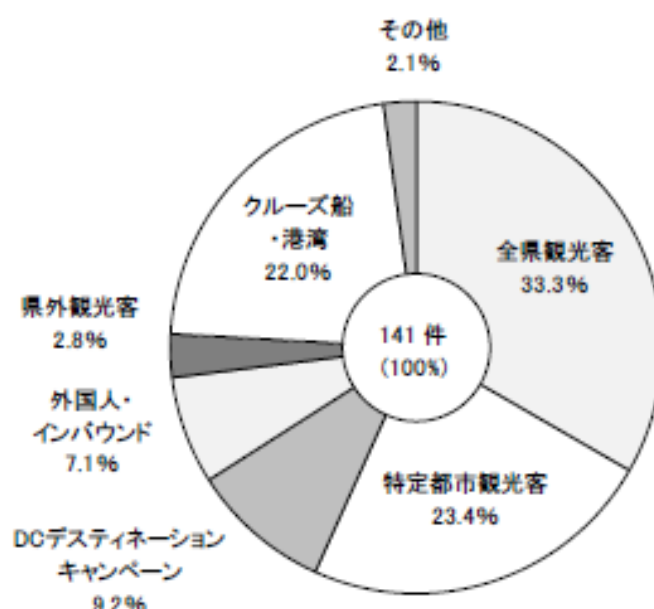
	【全体】	1985～ 1999年	2000～ 2004年	2005～ 2009年	2010～ 2014年	2015～ 2019年	2020～ 2024年	2025年
合計	1331	66	70	180	272	389	264	90
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Ⅰ. 観光入込客	141	6	7	10	27	49	36	6
	10.6	9.1	10.0	5.6	9.9	12.6	13.6	6.7
Ⅱ. 基盤整備	188	10	15	26	36	59	30	12
	14.1	15.2	21.4	14.4	13.2	15.2	11.4	13.3
Ⅲ. 文化施設	52	3	5	15	8	11	8	2
	3.9	4.5	7.1	8.3	2.9	2.8	3.0	2.2
Ⅳ. レジャー施設	41	4	2	2	6	10	11	6
	3.1	6.1	2.9	1.1	2.2	2.6	4.2	6.7
Ⅴ. 商業施設	40	1	5	4	9	10	10	1
	3.0	1.5	7.1	2.2	3.3	2.6	3.8	1.1
Ⅵ. 大学施設	31	0	0	10	11	5	3	2
	2.3	0.0	0.0	5.6	4.0	1.3	1.1	2.2
Ⅶ. レジャー・文化イベント	275	18	11	49	44	84	53	16
	20.7	27.3	15.7	27.2	16.2	21.6	20.1	17.8
Ⅷ. スポーツイベント	302	18	11	26	69	99	49	30
	22.7	27.3	15.7	14.4	25.4	25.4	18.6	33.3
Ⅸ. ロケーション&キャンプ	102	1	6	20	26	22	21	6
	7.7	1.5	8.6	11.1	9.6	5.7	8.0	6.7
Ⅹ. その他	159	5	8	18	36	40	43	9
	11.9	7.6	11.4	10.0	13.2	10.3	16.3	10.0

(1) 観光入込客

10分類を7つに分けてみると、全体としては「全県観光客」の消費金額を分析した予測が最も多く、141件中47件(33.3%)。次が「特定都市観光客」が23.4%、3番目が「クルーズ船・港湾」の22.0%で、この3事例で78.7%と全体の8割近くを占める。

「全県観光客」と「特定都市観光客」は2015～2019年が最も多く、次いで2020年～2024年が多くなっている。

「クルーズ船・港湾」は2015～2019年が最も多いが、1985～1999年も3件あり、2020～2024年も平均して多くなっている。



	合計	1985～1999年	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	2015～2019年	2020～2024年	2025年
I. 観光入込客	141	6	7	10	27	49	36	6
1 全県観光客	47	2	2	2	6	20	12	3
2 特定都市観光客	33	1	1	6	7	8	8	2
3 DCデスティネーションキャンペーン	13	0	0	1	3	5	4	0
4 外国人・インバウンド	10	0	0	0	3	3	3	1
5 県外観光客	4	0	0	0	1	1	2	0
6 クルーズ船・港湾	31	3	4	1	6	10	7	0
7 その他	3	0	0	0	1	2	0	0
I. 観光入込客	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 全県観光客	33.3	33.3	28.6	20.0	22.2	40.8	33.3	50.0
2 特定都市観光客	23.4	16.7	14.3	60.0	25.9	16.3	22.2	33.3
3 DCデスティネーションキャンペーン	9.2	0.0	0.0	10.0	11.1	10.2	11.1	0.0
4 外国人・インバウンド	7.1	0.0	0.0	0.0	11.1	6.1	8.3	16.7
5 県外観光客	2.8	0.0	0.0	0.0	3.7	2.0	5.6	0.0
6 クルーズ船・港湾	22.0	50.0	57.1	10.0	22.2	20.4	19.4	0.0
7 その他	2.1	0.0	0.0	0.0	3.7	4.1	0.0	0.0

3. アリーナ・スタジアム建設

アリーナ建設ラッシュが出現している。2017年頃から全国で5000～1万人以上を収容できる大規模多目的アリーナやスタジアムの新設や建て替えの計画が進行中であり、2025年以降全国各地で80件以上のプロジェクトが進行している。

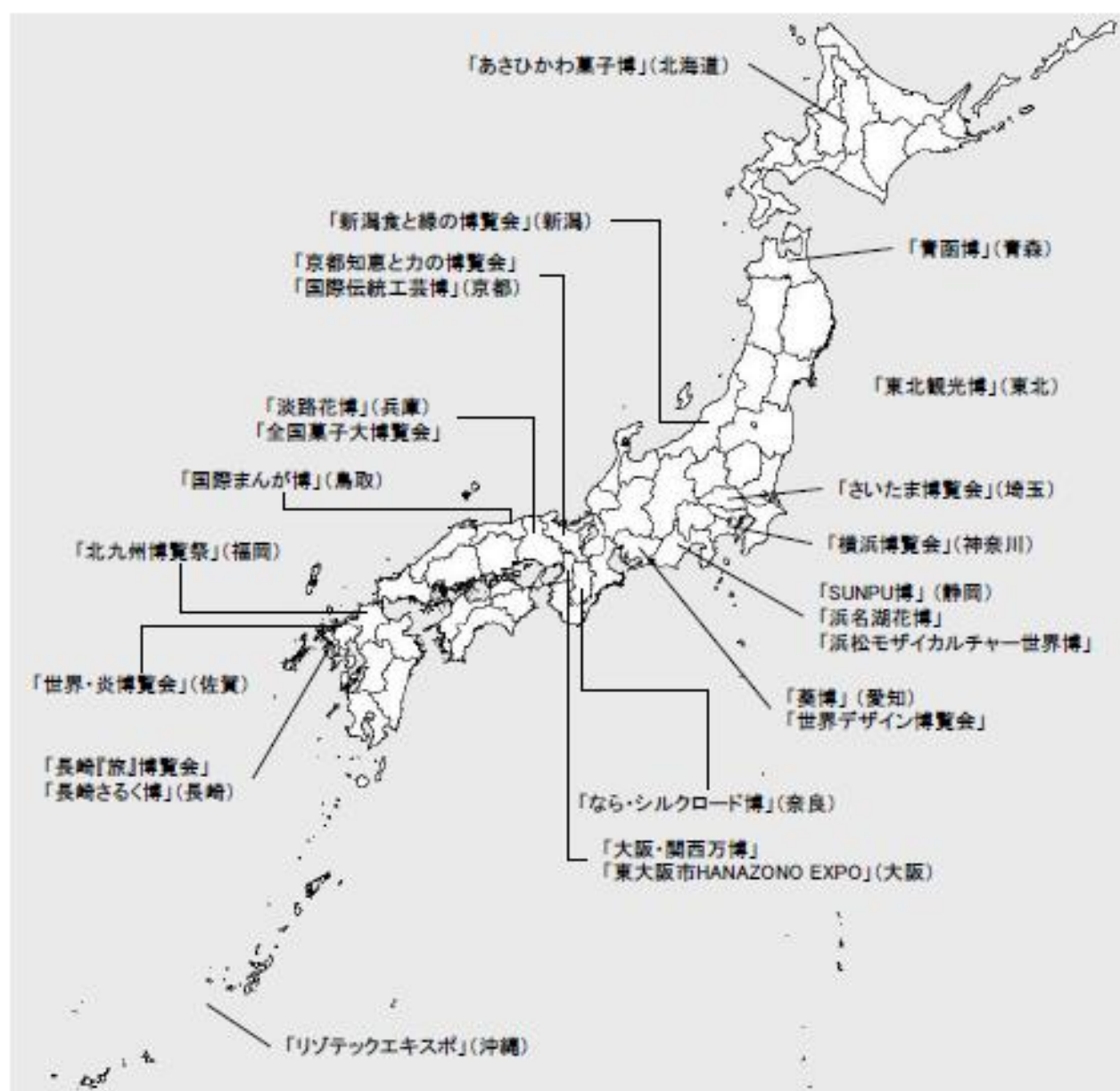
全国での今後の展開は、別例に示す通り、スポーツ庁の調査によって発表されている。スポーツの振興は全国的な規模で拡大して活性化している。

これまでスポーツを全国スケールで巻き込んできたのはプロ野球で、九州から北海道までファン人口2000～3000万人の規模で展開されてきた。これに続いて出現したのがサッカーで、Jリーグ発展と世界大会での活躍はますます拡大しつつある。

これに続くのがバレーボール、バスケットボールなどで、全国に地元のファンを巻き込んだチームが15～20チーム出ており、今後の拡大は確実と予想されている。

① 新国立競技場の経済波及効果	東京都	2015年	1兆 3797億円		サッカー、ラグビー、陸上競技、パラリンピック競技
② ナゴヤドームの経済効果	愛知県	1994年	2642億円		野球(主体)、 ボクシング、プロレス、格闘技、チア、ランイベント
③ 千葉マリスタスタジアム再整備の経済効果	千葉県	2025年	1兆 1500億円 (30年間)		プロ野球(千葉ロッテマリーンズ本拠地)、高校・大学・社会人・女子・少年野球、Xリーグ公式戦(社会人アメフト)、大学アメフト、サッカー・フットサル(特設ピッチ)、スタジアムラン、ウォーキング、フィットネス、チア、ダンス、障がい者スポーツ、スケボー、自転車イベント
④ サンライズパーク整備の経済効果	佐賀県	2020年	1283億円 (10年半)		バスケットボール(Bリーグ:佐賀バルーンズ)、バレーボール(Vリーグ)、卓球(Tリーグ・国際大会)、バドミントン、体操、レスリング、陸上競技、水泳サッカー(高校・社会人)、ラグビー(高校)、車いすバスケ・パラスポーツ各種
⑤ スタジアムパーク建設事業による経済効果	広島県	2024年	6760億円 (20年間)		〔エディオンピースウイング広島〕 サッカー(主体)(Jリーグ:サンフレッチェ広島) ラグビー(トップリーグ・高校大会)、アメフト(社会人)、ランイベント(スタジアム発着)
⑥ 横浜アリーナ経済波及効果	神奈川県	2016年	409億円		バレーボール(SVリーグ)、バスケットボール(B.LEAGUE FINALS)、ボクシング、プロレス、総合格闘技、フィギュアスケート(アイスショー)、卓球、チア大会、大相撲巡幸、ダンス競技
⑦ さいたまスーパーアリーナの経済効果	埼玉県	2014年	400億円		バスケットボール(B.LEAGUE)、バレーボール、フィギュアスケート、アイスショー、体操競技、ボクシング、プロレス、総合格闘技(RIZIN、K-1)、卓球、チア大会、ダンス大会
⑧ 多目的屋内施設(アリーナ)の経済効果	岡山県	2022年	332億 2000万円		〔計画中〕 〔予定〕バレーボール(SVリーグ:岡山シーガルズ)、バスケットボール(Bリーグ:トライフーズ岡山)、卓球(Tリーグ:岡山リベッツ)、ほか
⑨ 新総合体育館の整備に伴う経済波及効果	鹿児島県	2022年	287億 8400万円		〔予定〕バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、体操競技・新体操、柔道・剣道、チアリーディング
⑩ 秋田県立体育館建て替えによる経済効果	秋田県	2023年	約269億円+ 約4億円		卓球、体操、新体操、バドミントン、バレーボール、バスケットボール、綱引き、バウンドテニス、キッズサッカー

〔万博・地方博の経済効果〕



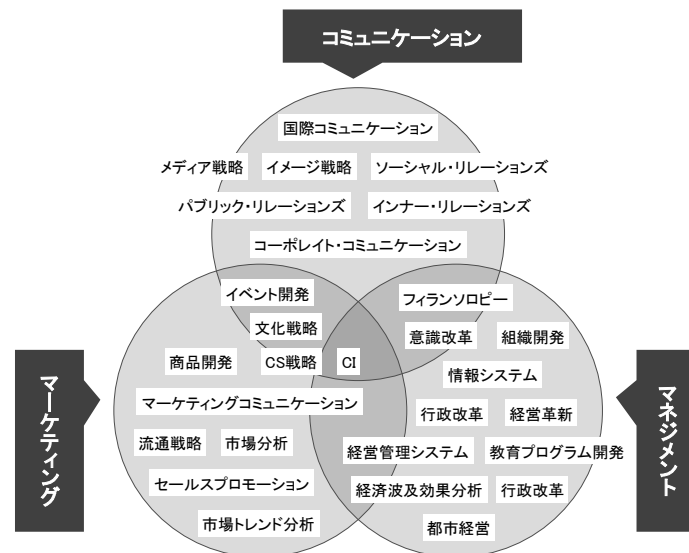
テーマ	開催地	開催年	経済効果	テーマ	開催地	開催年	経済効果
国際伝統工芸博・京都の経済効果	京都府京都市	1985年4月	205億900万円	「京都知恵と力の博覧会」の経済効果	京都府	2019年1月	547億円
「愛博ー愛知87」の経済効果	愛知県岡崎市	1987年9月	190億円	浜松モザイカルチャー世界博(浜名湖立派万博)の経済効果	静岡県浜松市	2019年2月	179億円
世界デザイン博覧会の経済効果	愛知県	1988年4月	52.49億円	全国菓子大博覧会の経済効果	兵庫県姫路市	2019年2月	150億円
「なら・シルクロード博」の経済効果	奈良県	1988年4月	1723億円	「天地人博」の経済効果	新潟県上越市	2019年3月	41億8000万円
青函博の経済効果	青森県	1988年7月	295億1000万円	浜路花博(2018)「花みどりフェア」の経済波及効果	兵庫県淡路島	2019年4月	132億円
静岡県政50周年記念事業「SUNPU博」の経済効果	静岡県静岡市	1988年11月	355億円	東北観光博の経済効果	東北	2019年11月	460億円
さいたま博覧会の経済効果	埼玉県	1988年11月	1942億4000万円	国際まんが博の経済効果	鳥取県	2019年3月	163億円
横浜博覧会の経済効果	神奈川県横浜市中区	1989年3月	5497億円	「ひろしま菓子博2013」92年ぶり開催による経済効果	広島県広島市	2013年5月	150億円
「89新潟食と緑の博覧会」の経済効果	新潟県	1989年7月	236億円	浜路花博(2015)「花みどりフェア」の経済波及効果	兵庫県	2015年9月	382億4000万円
長崎『旅』博覧会の経済効果	長崎県長崎市	1991年5月	12.46億円	「菓子博」の経済効果	三重県伊勢市	2017年9月	86億8000万円
「未来の東北博覧会」が及ぼす経済波及効果	東北	1992年9月	1054億300万円	「ゆめ花博(2018)」の経済効果	山口県山口市	2019年2月	148億700万円
第1回ジャパンエキスポ富山'92の経済波及効果	富山県	1993年3月	823億8000万円	肥前さが幕末維新博覧会の経済効果	佐賀県佐賀市	2019年2月	151億7000万円
世界リゾート博の経済波及効果	和歌山県	1993年9月	1048億7000万円	東大阪市HANAZONO EXPOの経済効果	大阪府	2023年12月	4億1700万円
世界・炎(ほの)の博覧会の経済効果	佐賀県	1996年1月	1682億円	あさひかわ菓子博(2025)の経済効果	北海道旭川市	2024年6月	32億円
浜路花博「ジャパンプローラ2006」開催の経済効果	兵庫県淡路島	2006年1月	1539億円	浜名湖花博(2024年)の経済効果	静岡県浜松市	2024年9月	81億3000万円
北九州博覧祭2001の経済効果	福岡県北九州市	2001年4月	1991億円	リゾテックエキスポ2023の経済効果	沖縄県	2025年1月	48億4513万円
浜名湖花博(2004年)の経済効果	静岡県浜松市	2005年2月	4797億円	浜路花博「花みどりフェア」の経済波及効果	兵庫県	2021年	247億円
「えひめ町並博2004」の経済波及効果	愛媛県	2005年3月	86億7800万円	「愛・地球博(愛知万博)」の経済効果 [万博]	愛知県	2005年11月	3854781億円
まち歩き博覧会「長崎さるく博36」の経済効果	長崎県長崎市	2007年2月	8.65億円	大阪・関西万博の経済効果 [万博]	大阪府	2025年4月	3853467億円
「花・人・土佐であい博」の経済波及効果	高知県	2008年3月	100億円				

IV. レジャー施設

テーマ	地域	事業主体 ／分析主体	時期 (発表/開催)	集客	経済効果				雇用効果	出典	
					直接	1次	2次	総合			
テーマパーク											
382	東京ディズニーランドと周辺地域21世紀の経済波及効果	千葉県	／(株)三菱総合研究所プロデュース事業推進室	1989年6月	-	-	-	-	3118億円	39万6000人	(株)三菱総合研究所
383	志摩スペイン村の社会・経済効果に関する調査報告書	三重県	(株)志摩スペイン村／三菱総合研究所	1995年8月	426万5千人	-	-	-	9854億円	6万9745人	三菱総合研究所
384	初年度のU.S.J 経済効果	大阪府	／三和総合研究所	2001年3月	930万人	3342億円	-	1192億円	4500億円	2万9600人	日本経済新聞
385	スパリゾートハワイアンズ(SRH)の経済波及効果	福島県いわき市	福島県	2006年1月	5000万人(1966～2006年の40年間)	-	-	-	1兆6612億円(40年間)、年平均415億円	38万6195人(40年間)、年平均9,654人	みずほ総合研究所
386	安城産業文化公園「デンパーク」の経済効果(2010年度)	愛知県安城市		2010年	47万2402人	21億円	11億円	-	32億円	-	(財)安城市産業振興協会
387	USJの経済効果	大阪府大阪市	大阪府	2013年	3600万人	-	-	-	5兆6000億円(10年間)	-	関西大学大学院
388	別府市「湯～園地」の経済効果	大分県別府市		2017年1月	9,165人	-	-	-	1億8547万円	-	別府市
389	レゴランドの経済効果	愛知県名古屋	／レゴランド・ジャパン	2017年8月	200万人(初年度目標)	659億円	236億円	-	895億円	1,195人	中部圏社会研究所
390	ジパングパークがもたらす経済波及効果分析	愛知県	／名古屋大学経済学部	2022年11月	-	-	-	-	477億8000万円	-	名古屋大学 経済学部、経済学
391	沖縄初テーマパーク「ジャングル」開園の経済効果	沖縄県		2025年7月	-	-	-	-	6兆8000億円(15年間)	-	日本経済新聞
スポーツ施設・アリーナ											
392	福岡ドームの地域への経済波及効果	福岡県	／(財)九州経済振興協会	1994年5月	900万人	-	-	-	241億円	-	(財)九州経済振興協会
393	ナゴヤドームの経済効果	愛知県	／東海銀行	1994年6月	-	-	-	-	2642億円	-	東海銀行
394	開場10周年を迎えた「埼玉スタジアム2002」の経済効果	埼玉県さいたま市	／(株)おびん町地域経済研究所	2012年3月	-	56億730万円	17億2850万円	8億4050万円	81億763万円	676人	おびん町 No.153(2012年3月号)
395	さいたまスーパーアリーナの経済効果	埼玉県さいたま市	／おびん町地域経済研究所	2014年6月	-	261億円	63億円	70億円	400億円	-	埼玉新聞
396	新国立競技場の経済波及効果	東京都		2015年12月	112万人	3717億円	6688億円	3392億円	1兆3797億円	-	東京都
397	横浜アリーナ経済波及効果	神奈川県横浜	／(株)横浜アリーナ	2016年8月	237万人(2015年)	269億円	82億円	58億円	409億円	3,122人	(株)横浜アリーナ
398	秋田県新スタジアムの経済効果	秋田県		2017年12月	1万人以上	170億円	20億円	-	190億円	1,830人	秋田経済同友会
399	新県立体育館事業の経済効果	香川県高松市	香川県	2017年12月	1万人(収容)	32億6000万円	11億4500万円	8億1700万円	52億2000万円	-	香川県教育委員会
400	秋田のスタジアム新設による経済効果	秋田県	／(一社)秋田経済同友会	2017年12月	-	110億円	34億9400万円	25億600万円	169億9900万円	1,593人	(一社)秋田経済同友会、経済学
401	ミクニワールドスタジアム北九州による経済波及効果	福岡県北九州市	北九州市企画経済政策部企画課統計係	2018年2月	-	-	-	-	11億7720万円	-	北九州市、経済学
402	アリーナの経済効果	宮崎県宮崎市		2019年3月	60万人	19億9020万円	3億527万円	3億900万円	26億447万円	623人	宮崎市、(一財)みやざき経済研究所
403	アリーナの経済効果	富山県		2019年5月	25万6千人(6,400人×40日)	10億4500万円(コンサート)+21億3900万円(イベント)	-	-	32億円	-	富山県
404	サンライズパーク整備の経済効果	佐賀県佐賀市	佐賀県	2020年3月	-	-	-	-	1283億円(完成後10年半)	-	佐賀県
405	尼崎市内スポーツ施設建設及び運営の経済波及効果	兵庫県	／兵庫県立大学地域経済振興研究会(兵庫県、尼崎市、兵庫県立大学)	2021年2月	-	-	-	-	22億7000万円	201人	兵庫県立大学、経済学
406	新総合体育館の整備に伴う経済波及効果	鹿児島県	／鹿児島県スポーツ施設対策室	2022年3月	-	196億1000万円	52億4200万円	39億3200万円	287億8400万円	-	鹿児島県スポーツ施設対策室、経済学
407	多目的屋内施設(アリーナ)に関する基礎調査事前報告書	岡山県岡山市	／一般財団法人岡山経済研究所	2022年7月	-	484億5100万円(20年間)	165億1600万円(20年間)	121億7300万円(20年間)	771億4000万円(20年間)	-	岡山市

会社概要

- コミュニケーション科学研究所は、マーケティング調査業務だけでなく広報計画、CI計画導入のプランニングなど、企業・行政と生活者との双方向のコミュニケーションの問題意識、課題解決の視点からの企画提案、具体化計画、および実施運営などに携わってきました。
- 公共、民間の環境動向の分析を踏まえ、地域と社会、企業と生活者における問題、課題解決のため、コミュニケーション、マーケティング、マネジメントなど下記の3つの領域、且つ多面的な事象、テーマを踏まえた調査分析と提案を行っています。



社 名	株式会社コミュニケーション科学研究所 Communication Science Institute Inc.
設 立	1977年1月27日
資本金	3,000万円(授權資本4,000万円)
代表者	代表取締役会長 春原豊司 代表取締役社長 竹内敏博
社 員	25名 2018年2月時点
業務内容	[企業関連] - 商品開発、流通政策、ブランディング等の調査分析と戦略立案。 - 広告活動の効果測定の企画設計と手法等の提案と調査分析調査に基づくマーケティング、コミュニケーションの戦略立案 etc. [行政、自治体関連] - 地域振興、地域ブランディングに関する調査研究 - まちづくりや地域活性化に関する調査研究 - 広報コミュニケーション(合意形成等)に関する住民意識調査、内外環境調査の分析 - 社会・経済動向と問題等に関するマスコミ情報の論調分析 etc. [共通] - 地域開発、観光振興など具体事業、計画等における経済波及効果(測定モデルによる)調査、事業化の可能性調査など。 - 企業や自治体(県・市など)の存在価値、イメージ確立の手法CI(Corporate Identity)導入の調査設計・分析、広報PRに向けた総合コミュニケーション戦略立案 etc.
所在地	〒160-0007 東京都新宿区荒木町20-21インテック88ビル5F Tel.03-6709-8420 Fax.03-6709-8457 https://www.csi-net.co.jp/
所属団体	社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 社団法人 日本パブリックリレーションズ協会

会社概要

調査分析メニュー

I. PRアプローチによるリサーチ

- 1 ファッショントレンド調査編集長インタビュー
- 2 CIアプローチ型調査
- 3 イシューアナリシスによるオピニオン構造分析
- 4 記号論適用による新製品コンセプト
- 5 ネーミング分析と開発
- 6 コミュニケーション戦略研究

II. 分析手法特化型リサーチ

- 1 キーフレーズによる潜在構造分析
- 2 オピニオン分析による21世紀シナリオライティング
- 3 顧客満足度/CSI・BOX分析
- 4 デルファイ調査による将来予測
- 5 数量化II類による潜在需要シミュレーション
- 6 コラージュによるコンセプトシミュレーション

III. 分野特化型リサーチ

- 1 自動車に関する調査
- 2 食と健康のマーケティング
- 3 外食マーケティングリサーチ
- 4 先進施設(文化施設)の調査
- 5 ゲームソフトリサーチ
- 6 気象マーケティング分析

IV. 地域関連調査

- 1 地域物産開発/地域おこし
- 2 地域社会の将来予測
(人口、5階級、計量経済モデル)
- 3 イベントの経済波及効果
- 4 地域CI調査
- 5 コミュニティリレーションリサーチ(CR)
- 6 地域貢献文化施設の開発調査

V. 観光関連業務

※報告書をご希望の方はこの用紙をご記入のうえFAXまたはメール、郵送にてお申し込み下さい。

書店へのご注文も可能です。(ISBN978-4-99151510-1)

(株)コミュニケーション科学研究所 御中

『地域活性化と経済波及効果の分析』 2026年版 購入申込書

FAX : 03-6709-8457

上記報告書

部 購入申し込みます。

御 氏 名	
会 社 名 等 御 所 属	
部 署	
郵 送 先	〒 - 都道 市区 府県 町村
T E L	() -

[illegible]

(株)コミュニケーション科学研究所

代表 春原豊司

Mail : sunohara@csi-net.co.jp

TEL : 03-6709-8420(代) FAX : 03-6709-8457